

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	監査事務事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	06	01	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	監査委員事務局			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	仲田 道弘			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	1. 庁内及び出先の各課 2. 財政援助団体等 3. 住民監査請求者	意図	市の財務管理、事業の経営管理、その他の行政運営が法令等に基づいて適正かつ効率的・効果的に運営できるようにする。
事業内容	監査等年間計画に基づき監査を実施。1. 定期監査・行政監査（全課年1回） 2. 随時監査（公金管理・学校事務・工事） 3. 財政援助団体等監査（年2回） 4. 住民監査請求に基づく監査（請求の都度） 5. 長等からの請求に基づく監査（請求の都度） 6. 例月現金出納検査（毎月） 7. 決算審査・基金運用状況審査（年1回） 8. 健全化判断比率等審査（年1回）			
事業開始から現在までの状況変化	昭和22年地方自治法の制定に伴い、監査委員は議会・市長から独立した独任性機関として設置された。その後、平成3年の同法の一部改正により「公正不偏の原則」の規定が設けられ、また、平成9年の同法の一部改正に伴い、中核市以上の公共団体に外部監査制度が義務付けられ、監査委員監査とは別の角度からの監査が可能となった。 本市は対象外となるが今後の検討課題である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	監査・検査件数	153	156	162	件	→→	
②	審査日数	206	210	212	日	→→		
③	問題の発生件数	0	0	0	件	↓↓↓		
④	請求件数	2	1	0	件	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 監査等年間計画に基づき、計画的な監査等を実施するとともに、監査結果については市ホームページに掲載、図書館へ配架するなど市民への情報提供に努めている。 平成29年度監査・検査件数はほぼ一定であり、監査計画に基づき監査等が行われている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		33,228,406	30,537,759	30,057,900				
事業費(b)(円)		2,840,446	2,820,389	2,863,010				
うち一般財源		2,840,446	2,820,389	2,863,010				
職員給与費(c)(円)		30,387,960	27,717,370	27,194,890				
人役・職員(人)		4.00	4.00	4.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.24	0.23	0.31				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	・決算審査意見書を見直して、分かりやすくする。 ・様式や印刷方法の変更、資料の有り方を研究し、コストを低減する。	③取組の課題	・地方自治法の改正により、内部統制が導入されるため、内部統制における監査方法を研究していく。
②今年度(H29)に実施した取組	・監査報告書について重要事項等の整理を行った。 ・決算審査意見書の図表のデータ化を進め、作業の省力化を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	・内部統制における監査方法について情報収集に努める。 ・引き続き様式、資料のあり方を研究し、紙の使用量を低減する。